

■研究発表

No	分科会名	事業場名	氏名	演題	要旨
1	マネジメントシステム・リスクアセスメント	富士フィルム株式会社 富士宮事業場	前田 博章	深耕リスクアセスメント導入による隠れた危険源撲滅活動	「隠れた危険源」の抽出に的を絞り、危険源を適切に見つけ出す手法について検討を重ね、15年間運用した従来のリスクアセスメントより深掘して考える「深耕リスクアセスメント」を考案し導入した。危険感度を高める安全道場の立ち上げとあわせて推進し、労災ゼロを実現させた。
2	マネジメントシステム・リスクアセスメント	有楽製菓株式会社 豊橋夢工場	宇野泰生	中小事業規模の菓子製造業における包括的認証活動とISO45001の取り組み	食品製造する工場にとってとりわけ重要なのは、「労働安全」だが、社会的な要請により「食品安全」、「環境保全」も強く求められるようになってきた。人的資源の決して厚くない菓子製造業の中小企業において、それらを包括的に活動した事例を報告する。
3	マネジメントシステム・リスクアセスメント	日本製鉄株式会社 本社	佐野嘉一	ISO45001認証取得に向けた本社安全部門としての取り組み	弊社は全国に14の事業拠点を構えている。“あるべき姿を目指す安全衛生管理”“事業所毎の自律的な安全衛生管理”を構築していくため、全事業所でのISO45001（JISQ45100）の認証取得を進める中、本社安全部門として取り組んでいる主な活動について紹介する。
4	マネジメントシステム・リスクアセスメント	石油資源開発株式会社	佐々木 建	記録から有効性監査への変更による、リモート監査への応用	当社は、MSの構築・運用の取り組みを行う中で、有効性について常に疑問符が付けられていた。有効なHSE-MSの確立のため、2019年度より内部監査の実施方法・内容を工夫し、記録から有効性の確認に変更した。その結果、リモート監査への対応が円滑に行われた。
5	マネジメントシステム・リスクアセスメント	日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所	中島 弘喜	ゼロから始めるJIS Q 45100	重篤災害未然防止のためJISQ45100の導入を決めたが、JISHA方式のOSHMS認証もない中で、製鉄所の安全部門としてゼロからの取得準備となった。現場最前線や本社・他製鉄所を巻き込んで認証取得に向けて何をどう進めていくべきか等の苦労した点を紹介する。
6	マネジメントシステム・リスクアセスメント	秋田製錬株式会社	伊藤拓也	工場地下堆積残渣回収作業リスク低減	非定常作業である地下体積残渣回収作業は安全上不安を抱えている作業で、近年作業頻度も増えてきているのを機にリスクアセスメントを実施した。残渣は重金属を含む重量物で、バケットクレーンを使用した荷揚げなどリスクレベルⅣの作業であった。各種改善でリスクレベルⅡとした。
7	マネジメントシステム・リスクアセスメント	株式会社フジクラ	市原浩之	リスクアセスメントデータベースの活用による本質安全の推進	2016年の国内グループ会社で発生した重大災害をきっかけに、グローバルなグループ全体で本質安全化推進を軸にして、許容できないリスクの排除を徹底的に取り組んだ。リスクアセスメントデータベースシステムの活用、安全衛生巡視、共通ガイドラインなど取り組みの一部を発表するものである。
8	マネジメントシステム・リスクアセスメント	キヤノン株式会社 下丸子本社	松本 真太郎	キヤノングループ独自の労働安全衛生マネジメントシステムの取り組み	国内各社でそれぞれに運用していたOSHMSのルールをキヤノングループ独自のOSHMS基準として新規に制定。法令や社内ルールに沿って各職場が適切に安全衛生活動を実施できているか、チェックシートにて評価する活動を展開。各社相互に活動評価する「訪問確認会」も紹介。
9	マネジメントシステム・リスクアセスメント	(株)小松製作所 粟津工場	田中 碧	Mケースライン スタッカークレーン・トロリー清掃作業 リスク低減活動	全長70m、高さ5mのスタッカークレーンのトロリーの清掃作業に転落等のリスクがあるため、ラジコンカーを改造した、トロリー下部のレールを走りながら清掃可能な「お掃除ロボット」を製作。ロボット昇降用のからくりエレベーターと合わせ、リスクのある高所作業を廃止できた。
10	マネジメントシステム・リスクアセスメント	第一工業製薬株式会社	山本 芳矢／森 善幸	取って良かった！ JISQ45100	生産本部四日市・大湊工場ではJISQ45100の認証を得た後、労働安全衛生における人材育成と技術伝承の課題解決に向け活動を継続してきた。リスクアセスメント中心の作業標準化、環境整備、更にデジタル技術の積極的な採用で解決に結び付けられた。この内容につき発表する。
11	マネジメントシステム・リスクアセスメント	第一三共株式会社 品川・葛西研究開発センター	上 坏 伸二	安衛委員会、健康管理を中心とした業務上災害防止の仕組みについて	PDCA向上には業務側の理解と管理側の実行力向上が重要である。ばらばらに語られがちな労災を4つに類型化し、健康管理を中心に連動させ理解向上を図った。管理側は安衛委員会の機能拡大によるモニタリング強化と組織的なアプローチでリスクアセスメントの展開力向上を図った。
12	マネジメントシステム・リスクアセスメント	川崎重工業株式会社 明石工場	石山 達也	全員参加で「安全・安心に仕事が楽しめる」職場づくり	素材から製品まで一人の作業者が全てを仕上げる機械加工工場において、幅広い年齢層の声を大切にしながら全員参加で危険有害要因の抽出と対策を施した。また職場環境の改善にも取り組んだことで、安全で活発な働きやすい職場を作ることが出来た。
13	マネジメントシステム・リスクアセスメント	日本貨物鉄道株式会社 関西支社	中俣 秀康	ヒヤリハット活動問題点の改善と新たな取り組み	現場から事ある毎に『ヒヤリハット報告の回答がない！』『参加率！件数！と会社はいうが回答そのものがない！』と言う厳しいクレームばかり！関西支社安全部では2020年度中に今まで1か月以上かかっていた回答を3日以内とし現場との信頼回復や事故防止を行った。
14	マネジメントシステム・リスクアセスメント	DOWAハイテック株式会社	鈴木 隆太	希硫酸補充作業におけるリスク低減改善	活動のきっかけは、薬液（劇物）との接触/飛散するリスクが高く、安全や環境上の課題が多いためである。対策として作業の廃止に踏み切りタンクの選定等、課題は多くあったが、作業の廃止を実現でき、リスクレベルを下げられた。
15	マネジメントシステム・リスクアセスメント	卯根倉鋳業株式会社	宮本 紲一	殷物排出作業時におけるリスク対策	卯根倉鋳業では2019年度に請負業者が行う作業にスポットを当て、RAを行いました。この作業には3件の転落リスクがあり、いずれも重傷以上の危険性がありました。一番苦労したのは、タンク上部に移動しなくても作業できる対策の検討で、皆で試行錯誤しながら進めることで達成できました。
16	マネジメントシステム・リスクアセスメント	榎本労働安全コンサルタント事務所	榎本輝雄	「労働安全衛生マネジメントシステム」認証取得への指導体験	50人未満の製造業の事業所から「労働安全衛生マネジメントシステム」認証取得への指導を依頼された。指導に当たり、心掛けたのは、日頃のコンサルタント活動で収集した「生きた情報」の活用である。特に「リスクと機会」に力点を置いた。
17	マネジメントシステム・リスクアセスメント	株式会社エコリサイクル	浜松康介	洗濯機ライン 重大災害リスク低減	2019年度重大災害が2件発生し災害多発緊急事態宣言が発令。会社における危険源を特定し、死亡・重傷災害に繋がるものから優先的にRAを実施することとした。洗濯機ラインで死亡リスクがある非定常作業を改めてRA実施し本質的対策によりリスクレベル4からⅡに下げた。
18	マネジメントシステム・リスクアセスメント	小坂製錬株式会社	熊谷 博樹	No.1スラグベルトコンベア下の落鉱回収作業の見直し	スラグコンベアからの落鉱は1日約3トンあり、回収作業時には腰痛や熱中症、回転体に近づく等のリスクがあった。現地現物を確認しながら何度も改善を重ねた結果、落鉱回収作業自体を無くしリスクレベルを下げる事が出来た。
19	マネジメントシステム・リスクアセスメント	IDEC株式会社	赤松 浩二	Vision Zero活動による「安全文化」の構築	2019年3月に1事業所でISO45001認証を取得し、2021年3月には4事業所一括認証を取得した。Vision Zero活動による「安全文化」の構築に向けた、労働安全衛生マネジメントシステムの定着、感染症に強い工場づくりを中心に報告する。
20	マネジメントシステム・リスクアセスメント	西武鉄道株式会社	下 薄 和茂	保線業務における労働災害防止の取り組み	「責任事故ゼロを目指した安全意識とリスク管理」の方針を掲げ、触車事故を始めとする重大災害リスクの排除に努めている。労働災害防止の更なる安全対策として、事故状況の再現動画を活用した所内教育の実施および所属員全員にアンケートを実施し、特に危険と感じることが多かった「触車災害」「墜落災害」に対しリスクアセスメント手法を用いて対策を講じた。

21	マネジメントシステム・リスクアセスメント	日鉄鋼管(株)	石橋 督悦	元自衛官の目から見た企業の安全衛生活動－日鉄鋼管を例に－	2017年に海上自衛隊を退職し、日鉄鋼管(株)に再就職した。安全環境防災部に配置され、海上自衛隊と企業の安全活動の特徴と長所・短所が見えてきた。お互いの良いところを取り入れることができれば、より安全衛生水準を高められる可能性がある。
22	AI・IoT	東日本旅客鉄道株式会社 大宮総合車両センター	加藤 真希弥	Microsoft365を用いた安全関連情報周知方法の改革	テレワークの導入等により、安全関連情報の周知方法が従来の方法では十分ではなくなった為、Microsoft365を用いた周知方法を確立した。PC及びタブレット端末を経由してデータベースにアクセスが可能になり、従来以上に効率的かつ確実な周知方法を構築した。
23	AI・IoT	スターライト工業株式会社	東島 将俊	IoTシステムを用いた暑熱環境の体調管理システムの開発	ヘルメットに生体情報と環境情報を取得するセンサーを装着し、その2つの情報から、弊社独自のアルゴリズムで算出した、指標を使い、個々の状態を数値化し可視化するシステムを開発。暑熱現場で働く方々の体調管理システムとして構築中。
24	AI・IoT	JFEプラントエンジニアリング株式会社 千葉事業所	田嶋 則行	ウェアラブル機器を活用した熱中症防止	毎年、熱中症管理を行っているが、個人の体調にも大きく影響を受けている。そこで従来の熱中症管理に加え、体調やその変化を数値的に把握する事が出来る倉敷紡績株式会社製のウェアラブル機器「Smarfit for work」を導入したので、その結果について報告する。
25	AI・IoT	武田薬品工業株式会社 光工場	馬場慎也	VR(360° 空間3D-VR撮影)コンテンツによる安全教育の開発	設備内部で行う作業では、安全を確保するために動力源の遮断、制御は極めて重要である。当工場ではロックアウト・タグアウトによる管理を導入することとしたが、それに伴いより実践的な教育手法が求められた。その解決方法としてVRによる教育コンテンツを制作したので報告する。
26	AI・IoT	三菱重工業株式会社	中江 玄	AIを活用した先行指標による災害予防管理システムの提案	火力発電プラントの現地建設工事において、次月の現地毎の災害発生を確率的に予測するシステムを構築することを目的として、サンプリング対象現地からデータを回収し災害発生との推移と相関を検証することにより評価指標を選定した。選定した評価指標からAIを活用して最適モデルを導き、次月の災害発生を確率的に予測することが可能か検証した。
27	AI・IoT	株式会社ジェイテクト	内藤 寛昭	安全管理ツール「スキルアップNavi」によるリモート安全管理について	当社では、リモートワークでも現場との安全確認が行える「スキルアップNavi」を開発し、リモートワークの作業が増える中、管理監督者・技術者と現場との距離を縮められるだけでなく、迅速かつ的確な安全指示が可能となった。
28	AI・IoT	コマツカスターマポート(株)東京関東カンパニー新潟事業部	永井 智	ICT建機の納入説明時における転落・巻き込まれ防止活動	お客様の隣で運転席のモニターを見ながら説明する必要があるため、建設機械からの転落・巻き込まれのリスクがある納入時説明作業を改善し、カメラとインカムを使用して機械から離れた安全な場所での作業を可能にし、リスクがある作業そのものを廃止することに成功した事例である。
29	AI・IoT	愛媛大学	浜井 盟子	大学における高圧ガス管理/巡視システム	高圧ガスボンベは、ガス種・容量・法令区分等に基づく「ガス管理」と使用場所及び保管場所の「場」の管理が重要である。安全巡視もボンベ等の安全確認と部屋の安全確認が必要となる。ボンベIDに場所IDを紐づける高圧ガス管理/巡視システムを開発したので紹介する。
30	AI・IoT	IDEC株式会社 本社	前田 育男	人にやさしい作業現場を提供する次世代の安全、協調安全の様々な分野での活用事例	近年IoT・ICT等の技術が向上し、それらの技術がものづくり現場の安全性向上にも活用されてきている。本稿では従来の機械安全に基づく現場の安全活動に加えて様々な現場に導入されてきている新たな安全の考え方である、協調安全/Safety2.0の活用事例を紹介する。
31	ゼロ災運動	株式会社東研サーモテック	秋山敦哉	コロナ禍におけるゼロ災運動の推進	金属熱処理会社におけるコロナ禍でのゼロ災運動の取り組みを報告。①ソーシャルディスタンスを踏まえた社内ゼロ災研修の実施。②ホワイトボードを使った対面回避型の大型ボードで始業前KYT活動を継続。③エリア毎の予選会を行い、密を避けつつ参加者を増やした社内KYT大会。
32	ゼロ災運動	株式会社IHI 瑞穂工場	西 雄司	危険に対する感性の向上に向けた、より有効なKYの実施力習得への取り組み	軽微傷災害の発生もゼロにするため、作業員一人ひとりの危険に対する感性の向上に向けて、とくマンネリ化となりがちなKYにフレームワーク式を適用し、さらにヒューマンエラーの要素を取り入れた『より有効なKYの手法』を考案した。作業員に対して当該手法の錬成を通し、これまでゼロ災を実現している。
33	ゼロ災運動	日産自動車株式会社 栃木工場	松丸 孝一	危険感受性向上活動による安全な職場作り	安全改善活動として、職場アンケート、パトロールの結果等から、危険感受性向上活動を実施することとなった。実施内容の検討を行い、危険箇所の検出力向上訓練、KYの充実などを実施したことで、職場の危険感受性向上が図れ、安全な職場作りができた事例を紹介するものである。
34	ダイバーシティ	株式会社ジェイテクト	鈴木 辰幸	安全人間評価と評価結果を受けた取り組み	当社では、機械設備リスクアセスメント導入により、設備の安全性評価は可能となった。しかし、使用者の安全理解度を正しく評価する仕組みがない、そこで新たに設問回答することで、様々な切り口から安全を評価する安全人間理解度の評価・行動確認を設け、現状把握・安全度の向上に繋げる。
35	ダイバーシティ	サンエイ株式会社	神崎友子	安全衛生活動とコラボした取り組みやすいエイジフレンドリー職場の作り方	社員の3割が60歳以上の当社では、エイジフレンドリーガイドラインが発表される4年前から体力測定を含むすべての項目を実施していた。既存の安全衛生活動とコラボすることで、ムリなく、自然に、じわじわとエイジフレンドリー職場をいつの間にか完成させていた経緯を発表する。
36	ダイバーシティ	(株)小松製作所 小山工場	山川 直樹	安全向上 ワーク反転2人作業の廃止	コマツグループの安全活動方針である「ダイバーシティへの取り組み」の一環として、リスクや負荷の高いCSFというエンジン部品の一部であるフィルター(重量31kg)の反転作業を見直し、手動反転装置を作成することによりリスクを低減し、負荷も大幅に削減した事例である。
37	ダイバーシティ	第一工業製薬株式会社	櫻庭 紀子	トップ主導による社員活躍推進における女性活躍・外国人雇用の取り組み	製造現場での現場力低下が課題となっていた。その解決策として高専生の採用を主軸としてきたが、市場の変化により母集団の確保に限界が見え始めていた。そこで今後の採用マーケットを予測し、ダイバーシティを意識した女性・外国人採用と受入環境の整備に向けた取り組みを紹介する。また障がい者雇用のユニトップランナーに向けた取組についても紹介する。
38	ダイバーシティ	全豊田安全衛生研究会	北村 剛志	トヨタグループの健康・安全衛生ビジョンと変化する時代を生き抜く新たな取り組み	トヨタグループでは、全豊田安全衛生研究会を設立し、健康・安全衛生水準向上に向け活動を展開。激変する環境の中、2030年ビジョンを定め、健康・安全衛生・人材育成をテーマに夢を語り、共に汗を流してきた。グループで取り組んだからこそ得られた成果について報告する。
39	ダイバーシティ	東芝キヤリア(株)富士事業所	山本 武則	現場主導で取組む重筋作業軽減活動	“人にやさしい製造ライン”への転身を目指し、各製造現場のリーダーで重筋作業改善プロジェクトを立ち上げた。人間工学専門家の指導を仰ぎ作業負担評価ツール『楽しく快善シート』を作成、全7製造課の181作業を評価し、高負荷作業軽減の設備改良に取り組んだので報告する。
40	メンタルヘルス・健康づくり	小田急電鉄株式会社 小田急健康管理センター	武田 聖子	たかが腰痛されど腰痛 ～腰痛の一次予防は可能か～	腰痛は日本人の1割程度に見られ、加齢に伴い就業に影響する症状である。鉄道現場における社員の高齢化から、就業適性の維持が困難となる事が予想される。当社にて継続的に実施してきた健康指導を工夫することにより、腰痛問診・健診結果に興味深い傾向が見られたので紹介する。

41	メンタルヘルス・健康づくり	東海旅客鉄道株式会社	新屋 有紀	職場での運動習慣形成に向けた風土づくりの実施	運動習慣形成に向けた職場の支援方法を検討する中で、運動に特化したアクションチェックリストを作成した。チェックリストで把握したニーズを基に職場で運動目標を立案、展開方法等を検討し、継続的なフォローを行った。その結果、運動習慣形成に関連する指標に変化が見られた。
42	メンタルヘルス・健康づくり	九州旅客鉄道株式会社 長崎鉄道事業部	徳丸 佑樹	ドライバーのための良質な睡眠の取得について	運転中に「眠気」による鉄道運転事故等を発生させないため、体のメカニズムや効果的な仮眠方法などを学習し、質の良い睡眠を取るために『入眠の手引き』という解説をまとめた冊子を作成し運転士に周知徹底することで、2018年5月より眠気に関する失敗事例を発生させていない。
43	メンタルヘルス・健康づくり	株式会社コミュニケーションズ・アイ	伊藤おかる	オンライン衛生巡視で行うメンタルヘルス対策「テレワーク現場への試行～	過去に発表した衛生巡視時に使用可能なメンタルヘルスの観点からのチェックリストを在宅勤務者向けに改訂し、更にテレワークに特化したチェックリストも作成し並行して運用したことにより、短い時間経過で集団のメンタルヘルスや衛生状態について確認が可能になったので報告する。
44	メンタルヘルス・健康づくり	株式会社 日立建機 ティエラ	柏木 緑	「喫煙率低減への取り組み」	5か年計画で、喫煙率30.0%以下を目標に掲げ、外国籍従業員にも対応した集団教育と個別指導、医療保険者との協働による「遠隔禁煙治療プログラム」、事業場喫煙環境改善等の施策を実施。その結果、事業場内喫煙率は低下傾向である。取り組み内容と成果を報告する。
45	メンタルヘルス・健康づくり	東日本旅客鉄道株式会社	佐藤 美咲	「毎日のJR体操をしっかりとって健康増進！」プロジェクト	郡山総合車両センターでは健康維持増進、傷害事故防止のため毎朝「JR体操」を実施している。しかし近年は指導の機会が減り、体操における運動目標といったJR体操の「本質」への認識が若手社員の中で薄れてきている。形骸化した習慣にならないよう、体操の本質およびその指導方法を次代へ継承できる社員を育成するプロジェクトとして、教育資料の作成、講習会の開催、体操情報の発信を実施するプロジェクトを発足した。
46	メンタルヘルス・健康づくり	本田技研工業株式会社 青山事業場	米津 秀徳	Honda健康宣言における健康づくりの取組み	ホンダ健康づくりを開始し生涯健康の実現に向けて3つの柱・5つの管理項目を設定し施策を展開している。健康経営の浸透にむけ経営トップからの発信を強化し、安全衛生管理部門が中心となり健康管理部門と人事部門と連携して全社で自分ごととして取組める施策概要を紹介する。
47	メンタルヘルス・健康づくり	トヨタ自動車株式会社	鈴浦登代子	自らの健康を考える人づくり「節目健診（ハイレベル健診）」の取組み	健康支援センターウェルポでは4年に一度「ハイレベル健診」と「個人の健康状態に合わせた健康学習会」を一日で実施。2020年度から「体験型・参加型・カスタマイズ」をコンセプトとし「自らの健康を考える人づくり」の内容に改善。その過程と取組み内容、効果について報告する。
48	メンタルヘルス・健康づくり	株式会社神戸製鋼所 神戸総合技術研究所	伊藤 圭介	健康いきいき職場づくりに向けた「体系的・科学的・先進的」とりくみのご紹介	体系的/科学的/先進的を基本方針として、①厚労省指針と予防医学の導入、②食/運動/休養習慣の獲得、③マネジメントと連携した「健康いきいき職場づくり」の3ステップで活動を進めてきた。結果、メンタル不調による休職者数と健診における有所見者率に改善傾向が得られた。
49	メンタルヘルス・健康づくり	ダイキン工業株式会社 滋賀製作所	小溝 淳恵	従業員の特徴と課題を捉えたメンタルヘルス研修	より効果の高いメンタルヘルス研修を実施する為には、従業員の特徴を捉えた内容にすることが重要である。また、当製作所では、休業動向やストレスチェックの分析結果等から、年代別や職位別の課題も抽出し研修内容に反映させている。その取り組みの過程を紹介する。
50	メンタルヘルス・健康づくり	東日本旅客鉄道株式会社 JR東日本健康推進センター	矢古宇 裕子	ICTを活用した新入社員への効果的な健康支援の検討	弊社ではタブレット端末が全社員へ配備され、より効率的な業務遂行に役立っている。これを受け、保健師の産業保健活動初の試みとしてタブレット端末を活用した健康情報の発信を行った。周知方法や視聴態勢等、試行錯誤を繰り返しその効果を検討したので報告する。
51	メンタルヘルス・健康づくり	株式会社アステム	佐藤 政夫	健康増進への取組み	年々上昇する定期健康診断有所見率と国内平均を上回る喫煙率を改善すべく、ラジオ体操の講師や健康コンサルタントを招き、従業員の健康増進を図る活動を展開した。その過程で各種健康関連の認証にも挑戦。一連の活動内容と結果を報告する。
52	メンタルヘルス・健康づくり	京王電鉄株式会社	佐々木 英舞	みんなで健康になろう！～要健康管理者低減に向けて～	当職場では生活習慣病リスクを抱える職員が多い一方で、自身の健康管理など健康への関心が薄い傾向にあったが、職員全員にアンケートを実施し対策を考えた。運動習慣を促す「15分歩こう運動」やカベ新聞の発行により、健康管理の重要性を再認識させる健康増進策に取り組んだ。
53	メンタルヘルス・健康づくり	イーグル工業株式会社	笹川 明子	内臓脂肪計を活用した生活習慣病対策の開発	セルフケアの第一歩は、自分の身体に関心を持つことである。自分の健診結果を見ない社員や、自分のサイズを知らない社員に、まずは自分の身体に関心を持ってもらう目的で内臓脂肪測定会を実施した。生活習慣病対策における内臓脂肪測定の意義について報告する。
54	安全衛生教育	株式会社ダイフク	前田裕子	事業場等における安全衛生教育、安全（危険）体感教育の事例	災害ゼロを目標に組織と人が「ルールを守る」活動に徹することで、ひとり一人の「危険に対する感度」を高めていけば「危険ゼロ」に確実に近づいていけると継続して「安全体感道場」開講（年間91回 受講者 450名）体感は、感電・巻き込まれ・転落・墜落・危険発見等。
55	安全衛生教育	日本製鉄株式会社 本社	朱宮 徹	ライン管理者に対する実効ある安全教育の模索	職場の安全管理のレベルはそのライン管理者の熱意と力量によるところが大きい。当社では新たにライン管理者に就く者に、必要な事項を翌日から即使えることを意識し、座学に加えて、ロールプレイ、伝達演習、グループ討議等を取り入れた安全管理教育を行っているので紹介する。
56	安全衛生教育	NTTインフラネット株式会社 東日本事業本部 関信越事業部	菊池 孝浩	現場に強い若手育成に向けた対話型遠隔安全パトロールへの挑戦！	風通しの良い現場づくりを目指すため対話型安パトを導入している。また若手育成も兼ねベテランと若手がペアを組み現場でスキル継承を図っているがベテラン稼働に依存した取組みとなっている。そこでICTを活用した遠隔パトロールに挑戦したのでその取組みを紹介する。
57	安全衛生教育	北海道大学札幌キャンパス	川上 貴教	コロナ禍で見出したオンライン教育の可能性 ～化学物質管理の授業を例として～	2013年度より化学物質に関する安全衛生教育の授業を開講している。2020年度はオンライン授業となったが、実施方法を工夫することで例年以上の活発な質疑や、学生の高い満足度・理解度など、対面授業にないメリットや様々な知見が得られたので授業の紹介と併せて報告する。
58	安全衛生教育	リコーインダストリー株式会社 勝田事業所	小林正幸	安全衛生デジタル教育ツール開発による従業員の理解度統一・維持プロセス構築	ゼロ災職場の実現には、全員がルールを理解し守る事が基本且つ重要である。しかし理解度にはバラツキがあり、デジタル教育プロセスの構築とパソコン未所有の現場作業者へは共有タブレットで安全教育する仕組みとし理解度統一を図った。本件、社内で成果が認められ全事業所展開中。
59	安全衛生教育	関西労災病院治療職労働支援センター	高野 賢一郎	誰でもできる体力測定と転倒と腰痛を予防する体操の効果	労働力の高齢化に伴い転倒災害が急増し、労働災害の型別でトップを占めている。多くの高齢労働者は自身の体力を過信して、その低下に気づけていないようである。今回、安全衛生管理者が実施できる体力測定と体力改善の体操を考案し、いくつかの事業所で実施したので紹介したい。
60	安全衛生教育	東日本旅客鉄道株式会社	猪又 健司	当職場における、仕事の本質を理解する取組み	事故事象の原因を確認すると、ルールの逸脱や基本動作を理解せず、過去の痛ましい事故で出来たルールの意味や経緯を理解せず、仕事の「本質」を考えずに行動した結果、事故事象に繋がっている。ルールの成り立ちを鑑みて「仕事の本質」を理解させ、同種事故の再発防止に取り組む。

61	安全衛生教育	RST トレーナー会 兵庫	瀬口 勝弘	RSTトレーナーとしての役割 と今後の展望	兵庫県のRSTトレーナー会に3年前から所属し、毎月1回勉強会を受講したり、自らの会員に勉強会を開催したりしています、年に1回は研修を実施し会員全員で能力向上を目的に合宿をしています 労働災害を1件でも防げるRSTトレーナーになるために日々向上していきます
62	安全衛生教育	西武鉄道株式会社 車両部	小池 秀光	感電災害の撲滅を目指して	当職場で発生した感電災害について、意識と行動から原因を分析し、作業者の目線に立った効果的な教育手法を研究した。「見て、聴いて、感じる」をキーワードに日常作業に関連した教育を実施し、所属員が感電災害に対する気づきを得たのでその活動内容を発表する。
63	安全衛生教育	一般財団法人 電力中 央研究所	辻 博文	若手および中堅研究者を対象にした安全衛生教育の取り組み	近年、若手・中堅研究者の不安全状態等に対する理解不足等が原因とみられる軽微な災害事例が目立ってきた。そこで、従来の画一的な教育から職制やキャリア(専門性やスキル等)に応じた多様な教育を実施する取り組みを開始したところ、安全に対する意識の変化が確実にみられている。
64	安全衛生教育	東日本旅客鉄道株式会社 新潟支社 新潟 電力技術センター	佐藤 尚也	絶縁タワー転倒に伴う作業員の墜落事象に関する再発防止の取り組み	上越線越後滝谷・宮内間における架線検査中、強風にあおられ絶縁タワーが転倒すると共に、絶縁タワー上の直轄作業員が墜落する事象が発生した。あわや死亡労働災害になり兼ねない本事象を二度と発生させないため、社員一丸となって再発防止の取り組みを実施した。
65	安全衛生教育	東海旅客鉄道株式会社	竹則 皓基	異常時における迅速かつ安全な対応に向けたブラインド型訓練の導入	列車運行に影響を及ぼす異常時対応の現場で、迅速かつ安全に対応できる社員の育成を目的とした新たな訓練を構築した。新たな観点は主に2点で、①対応において労災防止の観点を盛り込み、②個々のレベル把握・レベルアップを狙い、事前に内容を知らせないブラインド形式とした。
66	安全衛生教育	株式会社 日立建機 ティエラ	松本 達明	災害ゼロへの取り組み	前年度労働災害15件を減らす為、全直接員を対象に過去災害事例等の安全教育と困り事聞き出しを実施、従来の安全推進者1名に加え各職場から安全専任者6名を選出し対策スピードを加速させ、対策の進捗状況は掲示して誰にでもわかるようにした結果、本年度は5件に減少した。
67	安全衛生教育	西日本旅客鉄道株式会社	西田 康貴	リスクベース思考プロセスの更なる定着に向けた取り組み	JR・グループ会社・協力会社の垣根を超えた会話・対話により一体感と納得感のある事故防止計画を策定することを目標に考案した教材を活用することでリスクベース思考プロセスの更なる定着を進め、労働災害事故防止に関する成果を上げることが出来た。
68	安全衛生教育	日産自動車株式会社 栃木工場	河島 正樹	「災害を糧に」～安全活動の取り組み～	職場で毎年発生していた災害を無くすために、過去の災害原因の振り返ると、安全に対するKY不足や標準作業書の明記漏れなど「人が起因する内容」が、もっとも多かった事から、危険抽出力を向上させるためには何が必要かを検討しながら活動に取り組んだ事例を紹介するものである。
69	安全衛生教育	AGC株式会社 AGC 横浜テクニカルセンター	平山 義光	危険体感研修による安全教育について	座学だけではすぐに忘れる。実際に体感すると疑似体験をしているので長期間記憶に残る。いかに安全で記憶に残る怖い体感が出来たかを考えた。市販製品は現場との実情に合わず、オリジナルのVRをメーカーと共同作成した。思った通りの動作が出来ず、何度もやり直しをした。
70	安全管理活動 第一	九鉄工業株式会社 福岡支店	市原 元紀	ルーティンワークとして安全を“創る”安全風土を根付かせるために	安全を創り出す風土づくりに向けに行った取り組みについて紹介する。1.「ひとり」ABC宣言2. 問いかけKY3. 危険箇所への注意喚起の作成・設置4. ヒヤリハットカードの自発的提出5. 現場の声から生まれた設備6. 「クレイは安全」5Sコンテスト優秀賞受賞の主旨の安全論文
71	安全管理活動 第一	日産自動車九州株式会社	柏原 勝美	既成概念に囚われず、次世代に災害を発生させない職場づくり	私たちの職場は、車の最終品質工程で板金作業を行っており、高齢者が多く、次世代育成が急務な中、切創災害が発生。原因は、慣れからの既成概念で危険感受性の低下であった。この職場風土を『自分より大切な人たちの為に』と考えを変化させて、既成概念を覆す安全活動を進めた。
72	安全管理活動 第一	JFEテクノロジー (株)	藤本 裕也	昔の玩具(おもちゃ)が大変身！ウルトラハンドで安全作業	試作した圧延材を手で積み重ねると手指の挟圧や切創の危険が有る。直接試作材を持つ事無く、積み重ねが出来る治具を考案する事にした。昔の玩具のウルトラハンドの機構を取り入れ、掴む事が出来る治具を作成し、レバーを取り付け、片手で開閉できる機構は、苦労した所である。
73	安全管理活動 第一	太陽石油株式会社	小林 航	「保安力向上ビジョン2030における事業所ワーキンググループの取り組みについて」	当社は、2030年を見据えた中長期的な安全への取り組みを「保安力向上ビジョン2030」として策定し、全社統一に活動を推進している。特長の一つは事業所若手社員が中心となるワーキンググループによる部門横断的ボトムアップ活動であり、本発表ではその活動内容を説明する。
74	安全管理活動 第一	山崎製パン株式会社 人事本部人事第二部	重枝 敬太	労働災害防止に向けた取り組みについて	当社では機械災害、転倒災害の発生割合が高いことが懸念材料であり、誰もが安全で健康に働ける職場の実現に向け、「安全日誌」、「パトロール」等による作業実態に即した効果的な安全活動の実施と、従業員の意識向上、行動変容を促す「転倒災害防止強化月間」を展開し、災害の撲滅に努めている。
75	安全管理活動 第一	トヨタ自動車九州株式会社	柳 純平	重点指向で取り組む『爆発・火災』未然防止活動	「爆発・火災等による災害」は、当社における安全活動の中でも、特に重点的に取り組んでいる6項目の災害リスクの1つである。この災害リスクに対し、過去事例の傾向分析およびリスクアセスメントを活用して、未然防止および風化防止に繋げた取り組みを紹介する。
76	安全管理活動 第一	日産自動車株式会社 追浜工場	柏木 秀予	安全な職場造りを目指して	私たちの職場では、サイクリックな作業工程では網羅的な潜在災害の発掘を、非サイクリックな作業では着手前KYT推進しそれぞれの作業にあった安全活動を行い、一人一人の安全に対する感受性を高めている。これまでの安全推進活動と、2020年度の安全活動の内容を紹介する。
77	安全管理活動 第一	石油資源開発株式会社 本社事務所	芦原 均	当社流のHSE手法やHSE文化の醸成に向けた取り組みについて	当社流のHSE手法やHSE文化の醸成のために、HSE中期計画を策定し活動している。当社の業界では、国際石油メジャー会社を中心としたHSEの優れた活動を行なわれているが、その活動をそのままの導入は行わず、当社に適した形を模索し、中期的に段階的構築を行っている。
78	安全管理活動 第一	品川ロコエ株式会社	山根 史英	プラス1活動による現場力向上への取り組みについて “災害型 危険予知の導入から人材育成に繋がる活動”	弊社は、安全活動において、自らが内容を考え・実行する自主的な活動(プラス1活動)を展開している。そのなかで①「災害型 危険予知の考案・導入」②「一人一声パトロール」③「真の信頼関係を構築するパトロール」を行っており、その活動内容と成果について報告する。
79	安全管理活動 第一	株式会社LIXIL	城戸 司	不安全行動撲滅に向けた“MYKY(私の作業の危険予知)”活動の推進について	近年の安全活動で状態起因災害は減少してきたが行動起因が減っていない。そこで“自分の身は自分で守る”を実践すべく、従来のKYT活動に加え、全員が自分の作業に特化しリスクを顕在化させ、そのリスクに対して自らが安全行動を実践する仕組みを造り、全工場へ展開した。
80	安全管理活動 第一	JFEスチール東日本製鉄所(京浜)	岩崎 凌	CC整備場 作業環境安全化	JFEスチール京浜地区 CC(連続鋳造設備)整備場では危険度の高い重量物の玉掛け作業や挟圧の危険がある分解組立作業を行っている。私達は発注者として施工される全ての方々に、より安全な作業環境を提供すべくCC整備場の安全化に取り組んでいる。

81	安全管理活動 第一	日本精工株式会社	原 謙一郎	外来工事申請のWebシステム構築	外来工事に必要な申請をWeb上で行う「外来工事申請システム」を社内で構築した。 このシステムによって工事責任者や作業員の登録、工事前のリスクアセスメントなどの手順が正しく行われているかの確認、承認をオンライン上でスピーディーにできるようにした。
82	安全管理活動 第一	株式会社 ユアテック 本社	草刈 洋行	「飛来・落下」災害防止対策に向けた「落下物危険エリア侵入警報装置」の開発について	弊社における落下物災害は、過って危険区画内に侵入して被災するのがほとんどである。物理的な区画は不可欠であるが、侵入者への警告及び侵入者の存在を知らせることが災害の未然防止に有効である。この度、区画内に作業者が侵入した際に警報を発する装置を開発したので紹介する。
83	安全管理活動 第一	イーグル工業株式会社 岡山事業場	川原 敬司	事業所間の相互安全衛生パトロールについて	弊社グループ内での若年層および作業経験の浅い方の労働災害が減らないことへの対策として、若手による事業場間の相互安全パトロールを実施した。各個人の危険感受性が養われ、安全意識を向上させることが目的である。
84	安全管理活動 第一	AGC株式会社 AGC 横浜テクニカルセンター	宮崎 基行	「安全地帯」歩者分離活動～フォークリフト災害撲滅～	自職場に於いて、過去5年間でフォークリフトによるヒヤリハットが7件も発生。いつ重篤災害が発生してもおかしくないと感じ、人とフォークリフトの歩車分離活動に取り組んだ。歩行者通路のパーテーション化を導入することで歩車分離を確立。災害リスクも下げることが出来た。
85	安全管理活動 第一	JFE溶接鋼管株式会社 スリーケー製造所 磐田工場	住川 希	「事務所主導から現場主体へ」現場の自主性を高める全員参加型安全活動の導入	安全活動の主体を事務所から現場へ移行するため、現場主体のリスクアセスメントとミーティングを導入。現場自ら考え実行させることで「やらされ感」を払拭。現場の自主性と安全意識が向上し13～17年は3.2件/年の不休災害が、18年3件、19年2件、20年0件まで減少。
86	安全管理活動 第一	日産自動車株式会社 栃木工場	秋田 正義	過去の災害から学んだ災害『0』活動への取り組み	自職場では災害は減少にあるが、ヒヤリは毎年のように起きている。過去発生災害を分析することで、再発防止の取り組みと「一人ひとりが安全意識を高め、危険抽出力を向上させるためには何が必要か」について、新任の監督者が検討しながら取り組んだ活動事例を紹介するものである。
87	安全管理活動 第一	仙建工業株式会社 仙台鉄道支店	宮淵 雅也	新たな工法へのチャレンジ～安全を築くために～	建設工事を施工していく上で従来の工法や機械に囚われず、作業環境に適した施工方法を検討し、その施工方法の安全性、施工性、コストの検証を目的とした取組である。
88	安全管理活動 第一	日本製鉄(株) 九州製 鉄所 八幡地区	加賀野 裕一	鋼片精整のリスク低減	舞台は、棒線製品製造のための鋼片を形状矯正、検査、手入れする分塊工場検査ライン。最近の製鉄所内災害を受けて、安全管理の厳格化により作業能力が低下。また、可動域立ち入り作業や女性社員の作業にはリスクがあることに着目し、自分たちの手で試行錯誤しながら改善した。
89	安全管理活動 第一	JFE物流(株)西日本 事業所(倉敷地区)	加地 功	T-434-Rモーター点検作業の安全化	クレーンの動力源であるモーターは日常点検の必須事項として火花点検を行っているが、巻込まれといったリスクと隣り合わせの作業である。 それを改善すべく関係部署の協力を得て、モーターの火花から出る電波をモーターの稼働範囲外から測定するという方法で、安全化を図った。
90	安全管理活動 第一	JFEスチール東日本製 鉄所(京浜)	加賀屋 歩夢	制御部の英知を結集 新たな道具で安全化～クレーン保全リスクゼロへの挑戦～	我々、熱延制御室が所属する制御部では、安全かつ効率的に作業を行うための最新の道具を見つける道具選手権を毎年開催している。今回は、この選手権で見つけた道具を活用し、クレーンブレーキの動作確認時に可動部に接近して行っていた作業を安全化した事例を紹介する。
91	安全管理活動 第一	日産自動車株式会社 追浜工場	佐藤 祐司	事前予知力向上による災害の未然防止	職場全員の安全に対する感受性を上げるべく、過去の災害事例を自職場に置き換えて模擬体感訓練およびリスクアセスメントを実施。他人ごとではなく「自分ごと」から生まれた事前予知力の、新人・ベテラン作業者の知恵を結集させた活動事例を紹介する。
92	安全管理活動 第一	株式会社 ユアテック 本社	小林 篤	配電工事における安全性および作業効率の向上に向けた技術開発について	弊社が近年開発した、人力での電柱穴掘削作業時に使用する「電柱穴掘削用土止め工具」と、地中配電線工事における開口部の昇降および作業時に使用する「マンホール等墜落防止柵」の導入により、安全性および作業効率の向上が図られた事例について紹介する。
93	安全管理活動 第一	株式会社 ユアテック 本社	佐藤 誠	送電線工事における電線ドラム運搬時の落下防止策について	電線ドラムを運搬時、車両の荷固定フック強度の確認不足や不適切な輪止めの選定により、車両からドラムを落下させた事案を鑑み、電線ドラム輪止めの分担荷重の算出や適切な荷固定フックあるいは荷留めロープの選定など安全に電線ドラムを運搬するための落下防止策を取り纏めた。
94	安全管理活動 第一	株式会社 ユアテック 岩手支社	盛 博嗣	「既設マンホール鉄蓋取替時のケーブル養生装置」の有効性について	土木工事現場における、マンホール内への人的墜落および落下物防止に向けた取り組みと電力ケーブル防護方法として自社で開発した「既設マンホール鉄蓋取替時のケーブル養生装置」の使用による現場作業の効率化と設備事故防止対策について紹介する。
95	安全管理活動 第一	株式会社 ユアテック 本社	齋藤 仁	弊社で過去に発生した重機災害を教訓とした同種災害防止に向けた取り組みについて	弊社でこれまで発生したバックホウ等の重機災害を踏まえ、弊社情報通信部門として同種災害を発生させないため実施している重機に関する知識と安全意識の向上に向けた、勉強会や独自で作成した事例集等についての取組みを紹介する。
96	安全管理活動 第二	九鉄工業株式会社	前田 剛志	黒崎駅構内短絡線における触防護反後の安全の取組みについて	黒崎駅構内短絡線(貨物線)でレール付属品検修中に触防護反(待避不良)が発生させてしまった。その後、『どうしたら現場で働く従業員の安全を・命を守ることが出来るのか』という思いで、1つ1つ折尾保線所や支店として、皆で取り組んでいった事柄について説明していく。
97	安全管理活動 第二	北海道旅客鉄道(株) 釧路支社 帯広保線所	上村 大貴	軌陸重機(軌陸バックホウ)使用時の安全確保に向けた取り組み	近年の軌道工事機械化に伴い、軌陸重機を使用した軌道工事を実施しているが、載線移動中の軌陸バックホウのアームが道路跨線橋の桁に衝撃する事象の発生を期に、軌陸重機の取扱いについて発生要因等を検証し、軌陸重機を安全に使用するための基本的取扱いを定めて再発防止を図った
98	安全管理活動 第二	日本貨物鉄道株式会 社 関西支社 吹田機 関区	福田 康介	職場内における懸案、改善、提案に対する取り組み。(ヒヤリ・ハットを活用した職場)	運転士の勤務体系上、直接会って具体的に内容確認することが難しく、文章だけでは本人の意図を読み取ることが難しいこともあるため、ヒヤリ・ハット報告を活用することにより、運転士に報告しやすい環境を整え、職場で情報を共有し、報告しやすい職場環境の構築に取り組んでいる。
99	安全管理活動 第二	JR九州電気システム 株式会社 南部九州 支社	岩塚 祐樹	『知っている』が『できる』ではない 訓練方法の抜本的見直し	JR在来線での鉄道沿線作業では、待避不良等が発生し「あわや触車」という労働災害一歩手前の事象が数多く報告されています。そのような状況の中、これまでの待避行動訓練を見直し、1部では現場に出て待避行動を記録し、2部ではそれをもとに改善点を指摘する取組を行った。
100	安全管理活動 第二	東海旅客鉄道株式会 社 東海鉄道事業本 部 名古屋工場	中村 将大	職場に潜むリスク根絶に向けた研究 ～重大災害の撲滅をめざし～	現場のリスク排除のためにヒヤリハットを実施しているが、マンネリ化が課題であった。そこで、社員の意見を基に改善することで、リスクへの意識向上に力を入れた。そして、「マンネリ化の解消」「リスクの洗い出し」「意見集約の仕組みの定着」を行い、労働災害防止を図った。

101	安全管理活動 第二	西日本旅客鉄道株式 会社	石倉 勝	「ルールと実践の乖離」是正 のシステム化	昨年度から実施の「日々の気付き」報告(不安点や気づきの報告制度)について、質と量の低下が見受けられ、原因としてリスクベース理解度の低さと、それを浸透させる仕組みやシステムがないことが課題であった。
102	安全管理活動 第二	株JR西日本テクノス 下関支店	山村 亮太	安全・品質リスクアセスメント活動「一人ひとりがリスクを具体的に考えるために」	3つの状態目標達成に向けての計画を策定し取組みを進めている。安全「なくす・減らす・変える」および品質「安全確認型の品質リスクアセスメント」・「自分ごとの取組み」の三つの着眼点の導入は、一定の成果を上げることができた。その活動に至った経緯と成果を発表する。
103	安全管理活動 第二	九州旅客鉄道株式会 社	内田 貴洋	触車事故防止に向けた長 崎鉄車運輸の活動について	線路付近で作業を行う際、運輸関係触車事故防止要領に基づき、見張りを立て作業を行っていたが、見張りのやり方等をよく理解しないまま、見張り&作業を行っていた。そんな中、待避不良や触車が発生し、要領が改訂されたため、改めて勉強し、やるべきことを明確化した。
104	安全管理活動 第二	東日本旅客鉄道株式 会社 盛岡支社 ノ 関保線技術センター	栗澤 貴寿	鉄道クレーン車を用いた分 岐器交換作業における安全 管理体制の構築	弊社は、今後の働き手減少を見据え、工期短縮を目的に鉄道工事の機械化を進めている。この取り組みの一環で、従来は人力で行う分岐器交換作業を鉄道クレーン車を使用して行った。これに際し、関係部門間の計画調整や工程管理、施工当日の連絡体制といった安全管理体制の構築を図ったことで、安全に工事を完遂した取り組みである。
105	安全管理活動 第二	西武鉄道株式会社	城下 和雄	西武鉄道(株)上石神井電 気所 事故の芽活動につい て	労働災害発生を受けて、リスクに「気づく」「見つけだす」ことに重点を置いた安全管理活動を実施することとした。係員が危険を感じた『事故の芽情報』の提出促進と過去案件の対策見直しを行い、新たな気づきを広げること、労働災害の防止に繋がることが検証できた。
106	安全管理活動 第二	名工建設株式会社 日本坂事務所	内海 寛政	東海道新幹線大規模改修 工事における安全確保の取 組み	我々は静岡地区の新幹線大規模改修工事に従事している。日々、労働災害・第三者災害・新幹線運転事故等の危険と隣り合わせの環境の中、各現場特有の危険の洗い出しと、それに対する効果的な対処をすることが重要となってくる。その具体的な取り組み内容を紹介する。
107	安全管理活動 第二	東日本旅客鉄道(株) 新潟支社 新潟保線 技術センター	豊崎 和也	鉄道用地内の安全で効率 的な除草作業の一考察	鉄道用地内の除草は、各種設備やケーブル等が敷設されている特異な環境下であるため、人力による除草作業が主体となっていて機械化が難しかったが、ラジコン草刈機を活用して安全・安定輸送を確保し効率的で作業負担の軽減や熱中症予防にも貢献できる除草作業に取り組んだ。
108	安全管理活動 第二	東海旅客鉄道株式会 社	田上 剛	VR技術を用いた活線監視 員の能力評価法の開発	鉄道では直流1500Vが流れる設備が接近した状態で作業する活線作業が日常的で、感電災害に密接な環境下で作業が行われている。そこで活線作業時に注意喚起を行う「活線監視員」の視線に着目し、VR技術の活用により視線データから監視能力を評価する方法を開発した。
109	安全管理活動 第二	西日本旅客鉄道株式 会社	本田 正和	土木建造物における「設備 管理上の盲点」追及の取組 み	本件名は「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の具体的な取組みとして、「設備管理上の盲点洗い出し」手法を検討し、職場関係者間で議論・措置結果を共有することにより、各個人がリスクを具体的に考え、措置結果を蓄積することで今後の設備管理に役立てる取組みです。
110	安全管理活動 第二	九鉄工業株式会社	今永 棕也	大分保線所安全の取組み	九鉄工業 大分保線所では、JR九州 中津・杵築・大分・佐伯工務センター管内の日豊本線・豊肥本線・久大本線・大分車両センターの軌道工事・検査・MTT業務を3グループに分かれて受け持っている。日々の業務を取り組むにあたって、安全の取組みについて改善した事柄を述べていく。
111	安全管理活動 第二	九鉄工業株式会社	森景 勇斗	「触防違反」再発防止の取 組み 〜remember11.5〜	鹿児島本線赤間駅構内2番線において待避不良が発生、“あわや触車”という重大な事象であった。今回、発生データを元に分析を行い、当保線所で発生した触防違反の事象と照らし合わせることで、触防違反の撲滅に向けて取り組むべき今後の課題等を検証してみた。
112	安全管理活動 第二	日本貨物鉄道株式会 社 愛知機関区	内山 拓也	労働災害防止、熱中症予防 及び感染症予防対策につ いて	愛知機関区では2018,2019年度に5件ずつの労働災害が発生し、2020年度に社内安全重点職場に指定されたため、労働災害防止に関し要点を置いた新たな取り組みを実施中です。また、以前より夏季の労働環境の過酷さを問題視しており、2020年度は熱中症予防と感染症予防を並行して取り組みましたので紹介したいと思います。
113	安全管理活動 第二	九州旅客鉄道株式会 社	菊谷 健次郎	2.22列車衝突事故は語 る！！～事故防止『道場』で 安全の『土壌』を創造する！ ～	ゆるぎなき安全を盤石にするため、2002年に海老津～教育大前で発生した列車衝突事故を如何に継承していくべきか。それは実際に経験した運転士が、未来の安全を創る新人運転士に伝えていくことであり、世代交代が進む中、リアルに分かりやすく伝えることに注力し講話を行った。
114	安全管理活動 第二	九州旅客鉄道株式会 社	熊手 雄大	鎖と移動禁止札を活用した 複数班作業時の労働災害 防止対策	2020年7月に作業者が作業中に入換機と連結させるという「安全に関する社員の声」が提出された。原因を調査し、関係各社で協議を重ねた結果、車両の前に鎖を張り「移動禁止札」を掲示することとした。この対策により労働災害につながる事象を未然に防止できたと考えている。
115	安全管理活動 第二	九州旅客鉄道株式会 社	中村 政和	「睡魔に関する取り扱い誤り は起こさせない！」～睡眠 意識改革・睡魔へのハード 対策～	乗務員は、不規則な勤務体系から身体リズムを整えるために、自身の眠気と常に向き合っていかなければならない。「睡魔」に対し絶対的な対策はない。睡眠意識の改革と睡眠の質を高めるハード対策、新技術を活用し、チーム結成当初から眠気による事故・労働災害は発生していない。
116	安全管理活動 第二	名工建設(株) 本店 軌 道本部 静岡軌道部	山本 理志	『過去の事象から学び、安 全の本質について考える』	過去の労働災害や運転阻害事故について、その原因や背後要因の検証を行い、安全教育を柱とした再発防止を図ってきたが、日々の作業の点呼における「安全指示と伝達」が最も重要であることが判り「作業前打合せ記録簿」を活用した取り組みを展開し、安全意識の向上を図った。
117	安全管理活動 第二	東日本旅客鉄道株式 会横浜支社	原田 晋一	STT(ショートタイムトレ ニング)の取組みについて	横浜支社では駅輸送業務に従事する社員を中心に基本動作や異常時の取り扱い手順などの指導・教育等を行うとともに社員一人ひとりが安全について意識を高く持ち安全上の課題を発掘し解決する取組みを展開することで自ら考え自ら行動するといったCS運動の活性化に取り組んでいる。
118	安全管理活動 第二	東日本旅客鉄道(株)千 葉支社	秋葉 勇輝	基本動作統一の取組みにつ いて	当社は安全が最重要課題である。急速に世代交代が進む中、新人運転士育成に苦労している。この課題を克服する為、指導する側とされる側相互の悩みを共有し、統一された基本動作を確立することで、不安の解消と安全行動に繋がった。今後も現状にあった作業内容へと改善を続けていく。
119	安全管理活動 第二	西日本旅客鉄道株式 会社	萬川 貴矢	ポイント清掃時の安全性の 向上を目指した考動	全員参加型の安全管理において、線路内作業の安全性の向上と技術継承に着眼点をあてリスクの抽出を行った。継続的な改善に向けたPDCAサイクルを定着させ、一人ひとりの安全考動の実践と職場全体で安全管理するスキームを構築した。
120	安全管理活動 第二	東日本旅客鉄道株式 会社 仙台支社	中村 竜也	安全への意識づけがもたら した一人ひとりの安全行動 のレベルアップ	職場の安全の取組みの見える化や定量的管理の他、社員に対し勉強会や作業従事者教育、現場点呼時や安全パトロール時のチェック表の制定等、改善活動を続けた結果、社員1人ひとりの安全への意識が醸成され、安パ件数は前年比2.3倍となりました。

121	化学物質管理活動	東海旅客鉄道株式会社	杉浦 拓実	有機溶剤による健康リスク撲滅	有機溶剤は社会的に使用抑制の流れにあるが、当センターでは、一部作業に有機溶剤を使用しているため、研究目的を「有機溶剤による健康リスクの撲滅」とした。無溶剤製品への代替を行い、有機溶剤製品数、使用量、曝露時間、作業人数に加え、諸経費のコストも削減した。
122	化学物質管理活動	一般社団法人 日本印刷産業連合会	猪瀬 卓之	簡易版リスクアセスメントシートの開発	印刷関連会社は全国で約22,000社あるが3人未満の会社が半数近くを占める小規模会社主体の業界であり、これらの会社でもリスクアセスメントを簡易に行えるよう、化学物質の種類や低減措置を入力するだけで簡易にリスクレベルを算出できるシートを当会で開発し運用している。
123	化学物質管理活動	国立大学法人 九州工業大学	本田 俊光	迅速な薬品情報の把握を可能とする化学物質安全管理Webシステムの開発	九州工業大学では約2万本の薬品を有し教育研究活動を行っている。今回、学内で統一されたマスターデータを利用した新しい管理システムを開発し、適正かつ迅速な薬品情報把握や様々な安全衛生活動にも利用できるプラットフォームとしての拡張性を持たせることに成功したので紹介する。
124	海外安全衛生	武蔵野大学	島田 徳子	日本国内の外国人材に対する安全衛生教育の現状と課題に関する調査研究	国内の外国人材の安全衛生教育の現状と課題について、安全衛生教育担当者を対象とした質問紙調査により明らかにする。参入時と配属時の安全衛生教育の実状、職場風土やコミュニケーションと安全衛生教育の関係等の検討により、効果的な外国人材の安全衛生教育のあり方を提案する。
125	機械・設備等の安全	国立大学法人 福井大学	竹内 利幸	福井大学における工作機械の安全対策	福井大学では旋盤やフライス盤、ボール盤といった工作機械を学生に操作してもらい体験的にモノづくりの基本概念を理解してもらっている授業がある。その中で学生が誤った操作をしても災害が発生しないよう機械の安全機構を追加し、安全な環境で作業出来るよう取り組みを行った。
126	機械・設備等の安全	有楽製菓株式会社 札幌工場	中神 祐太	新規設備導入時における潜在リスクの抽出	労災事故防止を目的として様々な安全活動に取り組んでいるが、ISOの認証取得に向けて取り組む中、新規設備導入時や他工場からの設備移動を行った際にその設備に対して潜在的な危険がないかリスク評価されていなかったため、新たに評価方法を策定して、労災事故の未然防止をする
127	機械・設備等の安全	IDEC株式会社 本社	岡田 和也	物流現場に活用される自律移動ロボットへの協調安全システムの導入と効果検証	IDECアセンブルセンターでは業務効率と安全性の向上を目指し自律移動ロボットの導入を進めている。本システムでは、協調安全/Safety2.0技術を活用し、人と機械の共存環境下での生産性と安全性のさらなる向上を目指した。その具体的手法と効果について報告する。
128	機械・設備等の安全	川崎重工業株式会社 加古川工場	鎌松 一也	アルミ低圧鋳造職場の安全性向上	アルミ低圧鋳造職場全員参加で過去に火災が発生したシリンドラー交換作業等、作業者の動きを観察し、リスクアセスメント手法により危険有害要因の抽出・対策を実施した。不安全状態や行動が排除され、「あたり前に行っていた作業」から脱却し、職場全員の安全意識改革が出来た。
129	機械・設備等の安全	日本製鉄(株) 東日本製鉄所 君津地区	藍原 忠幸	気掛かり作業・設備のリスク低減に向けて	自職場で特にリスクの高いフープバインダー送り異常処理作業の改善を図った。設備構成上、動力源のエアを停止できなかった事から、装置別にエア配管を作成し動力開放を可能にした。今回自主整備で実行した事で目標のリスク低減を達成するとともにスキルアップにもつながった。
130	機械・設備等の安全	JFE物流京浜株式会社	香取 宏	マテハン機運転室昇降時の安全化 ～転落リスクゼロを目指して～	職場ワースト1位のマテハン機昇降時の転落リスクは、昇降ステップに昇りステップ上からドアの開閉をしており、姿勢が悪くバランスを崩すと転落リスクが高いが、基本構造を変えずに地上からドアの開閉ができる様にグループー丸となり自施工で問題解決を達成した。
131	機械・設備等の安全	西日本旅客鉄道株式会社	伊藤 大輔	重大労災リスクを抑え込む「現場での見える化」	弊所では「現場での見える化」と称し、着工前に発注者と施工会社合同で施工計画検討(着工準備会)を開催し、事前の現地調査等により把握した感電・墜落・触車(列車と接触)リスクに対して、作業員の注意力に依存した状況の不安定環境を排除する取り組みを行っている。
132	機械・設備等の安全	日産自動車株式会社 栃木工場	関谷 裕一	『安全第一を第二工務課の文化にする』への取り組み	第二工務課では毎年のように災害が発生している。昨年と今年の災害を振り返り、課長の安全ポリシーである『安全第一を第二工務課の文化にする』をより具体化、実践するために全員で考えて、方策を実施した結果、自立した安全活動の定着が図れた事例を紹介するものである。
133	交通安全	株式会社北川鉄工所	阪本 裕一	ドライブレコーダー(DR)を活用した社有車事故ゼロに向けた取り組み	弊社は、2017年に社有車事故が17件発生した為、2018年10月よりドライブレコーダー(DR)による運転報告・事故検証・小集団活動資料・動画教育を実施した。DRの事故・ヒヤリデータ入手が難しい面もあったがこの取り組みにより2019年度は8件の減少につながった。
134	交通安全	株式会社 タダノ 志度事業所	松原 新二	タダノグループ総ぐるみの交通安全活動 ～コロナ禍でオンライン化の革新～	多発した交通事故撲滅に向けて、従来の活動を踏襲しつつ、参加実践型の交通安全活動、ドライブレコーダーの動画を活用した交通KYTを実践してきた。コロナ禍をチャンスと捉え、交通安全教育のオンライン化の改善・工夫を行った。
135	交通安全	株式会社ダイフク 滋賀事業所	金織静枝	社有車事故撲滅に向けた物的・管理的対策の取り組みについて	当社は社有車事故撲滅の為、物的対策や管理面の強化等、様々な観点で対策に取り組んでいる。今回はドラレコによる管理体制の概要、規定見直しや模範運転者表彰制度導入の他、動画を活用した交通安全教育や事故惹起者等への外部教育受講制度導入による成果について紹介する。
136	交通安全	日産自動車株式会社 栃木工場	海老原 隆裕	交通KYIによる危険感受性向上への取り組み	自動車の完成車を扱う職場として、他の模範となる運転を目指しているが、交通事故ゼロを達成できていない。運転のプロとして交通事故の発生を抑えるため、職場での交通KYIに工夫を取り入れ、一人ひとりの危険感受性を高めて事故未然防止活動を進めた事例を紹介するものである。
137	交通安全	株式会社 ユアテック 本社	高橋 徹	ドライブレコーダー映像の活用による安全運転を意識させる取り組みについて	弊社では、業務上の交通事故を防止するため、ドライブレコーダーの映像や音声を使い、事故発生時の状況を具体的に理解させる取り組みや、車両運転時の自己呼称による安全確認行為が確実に実施されているか指導するためのツールとして活用している。その取り組みを紹介する。
138	交通安全	株式会社日立ビルシステム	小笠原 美和	業務車両運転者におけるSASスクリーニング検査の重要性～居眠り運転事故ゼロへ～	睡眠時無呼吸症候群(SAS)は交通事故による労働災害や生活習慣病のリスクとなることが知られており、SAS検診を取り入れる企業が増えている。当社では業務車両運転者に対して問診票を用いてスクリーニングを実施。今回は複数の問診票を組み合わせる事で、より正確なスクリーニングが可能となり治療へ繋げることが出来た。未治療者の予測される事故を未然に防ぐことが出来た取り組みの中で、それまでの経緯やエピソードなどをまとめた。
139	第三次産業	JA長野厚生連 富士見高原医療福祉センター	島津 智宏	患者の安全優先の病院において、『職員の安全衛生の確保』に取り組んだ軌跡	9年前「職員の安全衛生も確保する」方針をたて、職場環境・職員の意識・行動の改革に向けて、安全衛生組織・体制づくり、定期的な職場巡視の実施、ストレスチェックなどの活動に取り組んできた。コロナ禍においての活動の工夫も含め、その内容と効果を報告する。
140	中小事業場	ダイトーケミックス株式会社	安養寺 美貴	100人規模のメンタルヘルス対策は立ち話面談と同僚ケアで	当社技術開発センターでは、メンタルヘルスの対応として、産業看護師が「立ち話面談」と「同僚ケア」を重点に行っている。「同僚ケア」とは、職場の同僚が産業看護師に不調者の現在の体調や状況を連絡するものであり、産業看護師と社員との信頼関係から成り立っている。

141	中小事業場	株式会社エボルブ	阿世知 みさき	コロナ禍のリモートワーク、ITベンチャーの取り組みと実態	新型コロナによって導入したリモートワーク。福利厚生、コミュニケーション、メンタルヘルス・健康など課題が多く、IT企業・PC業務であっても容易ではない。コロナ自粛やリモートワークによる健康損失とは？あぶりだされた課題と対応策、再認識した大切なことを紹介する。
142	中小事業場	株式会社千歳	畑山 充行	起業5年目、平均年齢28歳の若い会社の職長教育と雇入れ時教育	若い人材の多い建設業の会社である。若い人には若い人なりの仕事の仕方、理解力や指示の受け方がある。ベテランにはベテランなりの仕事の仕方、指導方法や伝達の仕方がある。これにより意思疎通が図られずうまくいかないことが多いことがわかった。時代時代の常識があるからだ。
143	防災・危機管理	植村建設株式会社	松平 明仁	自社防災対応力の強化、地域防災力向上と防災思想の普及に資する。	企業が社会的責任を果たし、地域社会の安全に持続的に貢献する。社員の防災士資格取得や全社員の普通救命講習の修了、民間交番「安全の駅」における「市民防災体験会」の継続開催など、試行錯誤と集客に苦慮し自社の防災対応力強化と地域防災力の向上、防災思想の普及に努める。
144	防災・危機管理	東日本旅客鉄道株式会社	岡部 静	災害発生時における外国人旅客への効果的な避難誘導の研究	災害発生時の究極の安全を目指したものである。地方の大学と連携し、国籍や年齢等に関わらず避難誘導をするためにビクトグラムが有効であることが確認できた。お客さま目線を取り入れるため留学生にデザイン決定の段階から意見を取り入れ、一目でわかるものを作成した。
145	防災・危機管理	九州旅客鉄道株式会社 宮崎乗務センター	岩渕 優児	津波発生時を想定した列車からの避難誘導に関する乗務員の取り組み	当センターは日向灘に面する路線の乗務を担当し、南海トラフ地震に伴う津波発生を予期した実践的な避難誘導訓練を毎年実施している。本年度は新設した津波避難設備を確認・使用し、その有効性や避難方法を乗務員や他系統社員間で共有し、危機意識や判断力の向上に取り組んだ。
146	防災・危機管理	日産自動車株式会社 栃木工場	金子 誠一	工務部 716名の安全活動	工務部として過去の振り返りから全員参加の安全活動でリスク「0」への取り組みにする為、安全向上委員会を発足させ、安全推進委員会を中心に諸活動を進めた事例を紹介するものである。全員の安全に対する自己評価アンケートを実施し、活動経過を見ると共に安全意識の高揚を図った。
147	労働衛生管理活動	北海道セキスイハイム株式会社	簀 明香	聴覚保護プログラムによる騒音性難聴対策強化(第2報)～移動騒音源の適正評価の検証	当社では「騒音障害防止のためのガイドライン」に加えて聴覚保護プログラムを導入し対策を強化している。当社の騒音特徴である「騒音源が移動する」場合、作業環境測定では適切に評価が行えない懸念があったため、その適正評価の手法を検証したので紹介する。
148	労働衛生管理活動	東武ステーションサービス株式会社 東武北千住駅管区	福田 海都	職場の感染症対策に終わりはない「見えない敵に打ち勝つ」全員で実行、健康保持！	新型コロナウイルスが猛威を振るう中、職場では年間を通じて各種感染症対策を行っている。こうした多種に渡る感染症予防の取り組みについて、共通した予防方法や個別の予防方法について改めて考え、職場の感染症対策に終わりはないとの意識で一年を通じた感染症予防に取り組んだ。
149	労働衛生管理活動	トヨタ自動車株式会社	磯部 和幸	メンバーから熱中症は出さない！一人ひとりの体調変化をウェアラブルデバイスで早期把握	当社では熱中症ゼロを必ず達成するために人・職場・作業の視点で熱中症未然防止に取り組んでいる。今回、一人ひとりの体調変化をリアルタイムに把握し、早期対応につなげるウェアラブルデバイスを活用した熱中症未然防止に取り組んできたので報告する。
150	労働衛生管理活動	東日本旅客鉄道株式会社 新幹線統括本部	千明 大介	手作りパーティション導入による飛沫感染防止の取り組み	当事業所は約140㎡(約42畳)に35人という密な空間で業務を行っており、感染症拡大リスクが高い。飛沫感染防止対策の一つとして市販品に負けず、コストを抑えた手作りパーティションを設置した。これは新入社員4名がPDCAサイクルを回し試行錯誤の末に完成させた。
151	労働衛生管理活動	一般財団法人淳風会 淳風会健康管理センター	山下 庸介	保護具の管理状況実態調査	法令等で呼吸用保護具の管理について明記されている一方、作業環境測定で現場に入ると着用方法や保管方法が適切でない事業場が見受けられる。そこでお客様を対象に保護具の管理状況(労働衛生教育の有無、フィルター交換時期など)について実態調査を実施した。
152	労働衛生管理活動	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	米谷 豊	オペレーティングフロアのガレキ落下防止・緩和対策工事(遠隔施工)の取り組み	福島第一原子力発電所1号機における使用済燃料プールからの燃料取出しに向けた準備作業のうち、オペレーティングフロアのガレキ落下防止・緩和対策工事を遠隔施工とすることで作業員の被ばく線量を低減した内容を紹介します。
153	労働衛生管理活動	近鉄グループホールディングス(株) 近鉄グループ総合健康管理センター	山本 麻希	社員の健康を守るための新たな取り組み～感染症予防対策～	近畿日本鉄道(株)では、感染症予防対策の中でもインフルエンザに対する取り組みを強化した。その結果、予防接種率が約20%増加し、インフルエンザによる休業日数と罹患者数も大幅に減少でき、生産性向上につながった取り組みを報告する。
154	労働衛生管理活動	東急電鉄(株) 鉄道事業本部 車両部	小松田 健介	私たち係員とお客さまの罹患ゼロを目指して～新型コロナウイルス(COVID-19)との戦いの軌跡～	鉄道という特殊な勤務体制であることから職場において様々なコロナ感染防止対策を講じてきたが未だ終息がみられず依然として感染防止対策を継続中である。職場係員やご利用されるお客さまへの更なる感染予防のためのリスク手法による活動の結果リスクレベルの低減を図った。
155	労働衛生管理活動	北海道旅客鉄道株式会社 函館新幹線総合車両所	熊谷 祐太	新幹線の新職場 ～安全を提供するための3S・カイゼン活動～	弊所は2016年3月の北海道新幹線開業に伴い2015年7月末に開所し、検修業務の本格的な実施に向け準備を進めた。作業環境の改善を行うなか、「見やすい」作業場、危険箇所の「見える化」、「ものづくり」によるカイゼン等、取り組んできた内容について紹介する。
156	労働衛生管理活動	㈱JR西日本テクノス 網干支店	上村 陸人	職場環境改善による安全性向上を目指して	JR西日本テクノス網干支店において、職場における騒音、粉塵、有機溶剤、特定化学物質の4項目による、更なる社員への健康を守る為にも悪影響を及ぼすリスクの抽出を行い、対策を講じる事により、職場環境改善による安全性向上を目指した活動経緯と改善事例を報告します
157	労働衛生管理活動	近畿日本鉄道株式会社	田島 学	近鉄における健康経営の取り組み～安全衛生意識向上および過重労働者の健康チェック～	健康経営の取り組みは多岐に渡るが、近鉄では従業員に意識付けすることが重要と考え、安全と衛生の管理方針を制定し、社員の安全衛生に対する意識の向上を図っている。また過重労働者に対して法定より厳しい基準で健康チェックを行っているため、これらの取り組みを紹介する。
158	労働衛生管理活動	名工建設株式会社	徳田俊宏	白山作業所における安全衛生活動への取組みについて	都内での新築マンション建設現場における労働災害撲滅のため、現場状況に応じたリスクの洗い出し、施工計画の策定と周知方法。また、作業所で行った衛生活動として、コロナ感染症対策と、作業員の意識変革への取組み、フロアマスター制度を利用した5S活動について紹介する。
159	労働衛生管理活動	株式会社バイオコークン研究所	下茂 洋一	DX活用の試みと5S活動による安全衛生活動の取り組み	女性を中心とした少人数工場の従業員が働きやすい職場づくりのために、RPA化による業務負担の低減や5S活動による安全対策の強化によって安全衛生水準の向上に取り組んだ内容を発表する。